

2019年度・国の主な住宅関連補助事業（内容は4月26日現在）

事業名称	対象	補助金額	募集期間	要件	問い合わせ先
地域型住宅グリーン化事業	中小工務店が建設・断熱改修する本造の長期優良住宅・低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅など	①【長期優良・低炭素・性能向上計画認定住宅】最大110万円/戸 ②【ゼロエネルギー住宅】最大140万円/戸 ③【省エネ改修】最大50万円/戸 ④【良質な非住宅建築業者】最大1万円/㎡ ※省エネ改修を除き、中規模別荘で最大30万円。一定量以上の地域、併用で最大20万円を超過。過去の補助利用実績が4戸以上の場合、①は10万円、②は15万円を減額	グループ募集は4月25日(金)～5月14日(金)、採択は7月10日(木)の予定	中小工務店が原本供給者や製材業者などとグループを構成し、国内・県外で採択を受けた地域住宅の生産ルールに即って建設することを目指す	前年度参考：地域型住宅グリーン化事業評価事務局 ☎03-3560-3886 http://chiki-gr.jp
長期優良住宅リフォーム推進事業	住宅ストックの長寿命化を図る戸建で、共同住宅の優良なリフォーム	【評価基準型】最大100万円/戸 【認定長期優良住宅】最大200万円/戸 【高炭素省エネ型】最大250万円/戸 【標準型】原則100万円/戸 ※三次元同床改修で最大50万円を加算	通年申請タイプ(建築型以外)は4月10日(金)～11月29日(金)、事前採択タイプ(建築型および良好なメンテナンス管理・安心R住宅)は4月10日(金)～5月17日(金)	【評価基準型】評価基準の向上、劣化対策と耐震性を含む項目に適合【認定長期優良住宅】性能向上プログラムを行い、増改修長期優良住宅の認定取得【高炭素省エネ型】増改修長期優良住宅の認定を受けたうえで、一次エネルギー消費量を省エネ基準2割削減【標準型】評価基準で評価できない劣化等、耐震性・居住性等の高い長期優良住宅化リフォームの実現手法の提案	長期優良住宅化リフォーム推進事業 事業支援室 ☎03-3229-7568・FAX03-3229-3571 https://www.kenken.go.jp/chouki/r/
ZEH+実証事業	注文・建売住宅のZEH+	定額115万円/戸(先進的再エネ熱等導入支援事業の併用可)	提案応募期間＝5月20日(金)～6月3日(日)(ZEH+住宅)～7月1日(日)まで4～7層以上であれば、必ず1戸以上を付与)	ZEH+強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリアし、①A棟が1・2地蔵0.3W、3～5地蔵0.4Wまで外気性能強化②HEMSなど一次エネルギーマネジメントシステム採用③電気自動車への充電または充電設備設置の3項目のうち1項目以上達成するZEH(寒冷・低日射・多雪地域は太陽光のみ一次エネルギー消費量削減率が75%以上)100%未満のNearby ZEH+も補助対象	(一社)環境共創イニシアチブ ☎03-5565-4081 http://sii.or.jp/met_zeh31/
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業	停電時にも自立可能な蓄電池などを備えたZEH+	最大125万円(他に蓄電池は最大30万円、太陽熱給湯は液体式17万円、空気式30万円を加算)	5月13日(月)～24日(金)(交付決定は26月28日(金)予定)	ZEH+実証事業の要件に加え、主たる居室への非常用コンセント設置と、蓄電池または太陽熱給湯の設置を行うこと	(一社)環境共創イニシアチブ ☎03-5565-4081 http://sii.or.jp/zeh_plus_r31/
ZEH+化等による低炭素化促進事業	注文・建売住宅のZEH+	定額70万円/戸(他に蓄電池導入で2万円/ kWh、最大20万円を加算。先進的再エネ熱等導入支援事業の併用可(蓄電池システム除く))	一次公募＝6月3日(月)～7日(金)(交付決定は7月24日(木)予定)、二次公募＝7月1日(日)～5日(金)(同8月28日(木)予定)、三次公募＝8月5日(月)～9日(金)(同10月25日(木)予定) ※同時にZEH+に取り組み住宅会社・設計事務所への予約申請期間は5月7日(火)～6月14日(金)、交付申請期間は26月3日(月)～7月12日(金)、交付決定は28月7日(金)予定	ZEH+強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリア済・低日射・多雪地域は太陽光のみ一次エネルギー消費量削減率が75%以上100%未満のNearby ZEH+、都市部狭小地は太陽光の導入不要なZEH+Orientedも補助対象	(一社)環境共創イニシアチブ ☎03-5565-4030 http://sii.or.jp/moe_zeh31/
先進的再エネ熱等導入支援事業	ZEH+実証事業・ZEH+化等による低炭素化促進事業の補助交付決定を受け、CLT、地中熱ヒートポンプ・PVTシステム、液体集熱式太陽熱利用システムは12万円/㎡、CLTは5万円/㎡、蓄電池システムは22万円/ kWhを最大20万円/戸 ※複数導入の場合は最大90万円/戸で、蓄電池システムは別途加算されることになる	CLTと地中熱ヒートポンプは190万円/戸、PVTシステムは液体式が65万円/㎡しは180万円/戸、空気式が90万円/戸、液体集熱式太陽熱利用システムは12万円/㎡、CLTは5万円/㎡、蓄電池システムは22万円/ kWhを最大20万円/戸 ※複数導入の場合は最大90万円/戸で、蓄電池システムは別途加算されることになる	一次公募＝6月3日(月)～8月2日(金) 二次公募は未定	①CLTを床面積1㎡あたり0.1㎡以上、壁・床・屋根に使用②暖房時COP2.7以上などの要件を満たす地中熱ヒートポンプシステムを採用③太陽光発電・パネルと太陽熱集熱器が一体化した日集熱型太陽熱利用・一体型システムを採用④PVTシステムを採用⑤環境共創イニシアチブに登録された創産連携の蓄電池システムのうち、いずれかを採用すること	(一社)環境共創イニシアチブ ☎03-5565-4030 http://sii.or.jp/moe_zeh31/clt/
高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業	高性能・省CO2断熱材や窓により、省エネ効果が15%以上見込まれる戸建で、集合住宅の断熱リフォーム	戸建住宅は最大120万円/戸、集合住宅は同15万円/戸、他に戸建住宅は蓄電池AMが42万円/戸で最大20万円(工事費は別途最大5万円/台)、電気ヒートポンプ給湯機等は最大5万円/台(工事費含む)を補助	戸建住宅と集合住宅(個別)の一次公募が5月13日(月)～6月28日(金)、二次公募が7月1日(日)～8月中旬(予定)、集合住宅(全体)の一次公募が5月13日(月)～6月14日(金)	あらかじめ事務局に登録された高性能な窓、サッシ、断熱材等を用いて、住宅全体の一次エネルギー消費量を15%以上削減する断熱リフォーム(蓄電池・電気ヒートポンプ給湯機への補助は、10kW未満の太陽光発電設置等が条件)	(一社)環境共創イニシアチブ断熱リフォーム ☎03-5565-4860 http://sii.or.jp/moe_material31/
次世代省エネ建材支援事業	短工期で施工可能な高性能断熱パネルや、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用する戸建て集合住宅の断熱リフォーム	補助対象費用の最大1/2(前年度の上限金額は戸建住宅200万円/戸、集合住宅125万円/戸)	一次公募が5月13日(月)～6月28日(金)、二次公募が8月上旬～9月中旬(予定)	工期短縮可能な高性能断熱材や、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用して断熱・省エネ性能の向上を図る断熱リフォーム	(一社)環境共創イニシアチブ次世代建材担当 ☎03-5565-3110 http://sii.or.jp/met_material31/
サステナブル建築物等先導事業	先進的な省CO2やIoT活用、気候リスクへの適用、LCCM住宅にかかわるリーディングプロジェクト	補助対象費用の1/2(最大補助額は条件によって異なるが、気候リスク適応型は最大100万円/戸、省CO2先導型はCCM住宅部門で最大125万円/戸、IoT活用型が対象となる次世代住宅型のプロジェクトで原則最大5億円など)	省CO2先導型が4月15日(月)～5月29日(金)8時を目処に採択、第2型は8月18日(月)を目処に採択、気候風土型は4月22日(月)～6月15日(金)8時22日(日)を目処に採択、第2回募集は7月23日(月)～9月1日(金)予定、次世代住宅型が4月16日(火)～5月24日(金)7時を目処に採択採択を公表予定	先進的な省CO2住宅や、地域の気候風土に適した低環境負荷住宅、IoT技術を活用した住宅、ライフサイクルCO2ゼロを見込めるLCCM住宅など	【気候リスク適応型】サステナブル建築物等先導事業(気候風土適応型)評価・審査室 ☎03-5579-8757、https://www.kaj.or.jp/kikouhousho/ 【省CO2先導型】サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)評価事務局 ☎03-3222-7271、https://www.kenken.go.jp/shousou2/ 【次世代住宅型】サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)評価事務局(日経BP組研社・インテラフーズ) ☎03-6811-8835 https://project.nikkeibp.co.jp/jseda/
住宅ストック維持・向上促進事業	適切なリフォーム・維持管理によって、良質な住宅が適正な価格で市場に流通するための仕組みづくりなど	【良質な住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業】最大2000万円/事業(さらに住居のみを認める場合、個々の住宅に最大100万円/戸補助) 【消費者の相談体制の整備】事業に必要と認められた経費(定額) 【リフォーム担い手支援事業】ウェブサイト整備等に最大2000万円/件、その他必要と認められた経費等も補助	3月29日～4月24日(金)締結事業は4月12日(金)まで、市場環境整備促進事業は安心R住宅(12月27日(金)まで)	【良質な住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業】不動産・インスペクション業者、宅建業者、金融機関などが連携した協議会が、住宅品質の維持・向上・評価の中古流通時の販路力向上と消費者の相談体制の整備に関するニーズを一次元的に受け付け、複数の専門家が連携し、多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備【リフォーム担い手支援事業】リフォーム事業者の資格や施工実績、顧客への対応等の情報を集約し、トラブル対応等に備えた第3者委員会を設置するなど、消費者が安心して事業者を選択できるウェブサイト整備	(一社)住宅環境担保責任保険協会 ☎03-3580-0331、https://www.kashihoken.or.jp/homes/stock/
住まい給付金(消費税率10%)	所得が一定水準以下でローン減税の恩恵を十分受けられない住宅ローン利用者	収入額の目安が450万円以下は150万円、450万超525万円以下は140万円、525万超600万円以下は130万円、600万超675万円以下は120万円、675万超775万円以下は110万円を給付(住宅ローン利用者の場合)	実施中	新築は、床面積50㎡以上、かつ取組推進促進への加入や性能表示制度の活用による施工中の検査を受け、一定の品質が確認された住宅。中古は、売主が宅建業者引業者で、既存の住宅売買契約への入札と定期調に検査を受けている住宅(現金金融の場合でも、①50歳以上で収入額の目安が450万円以下、かつPFI355の基準に適合などの追加要件を満たせば可)	住まい給付金事務局 ☎0570-064-186 http://sumai-kyu.jp
次世代住宅ポイント(消費税率10%)	一定の性能を有する住宅の新築・購入・リフォーム	新築は最大35万ポイント/戸、リフォームは最大60万円/戸を付与(加算措置含む)。1ポイント＝1円相当でさまざまな商品と交換可能	6月頃からポイント発行申請の受付開始予定	新築は省エネ性が高い「エコ住宅」、耐震性が高い「耐震住宅」、耐久性が高い「長持ち住宅」、バリアフリー性の高い「バリアフリー住宅」の4つ、リフォームは「エコリフォーム」「耐震改修」「バリアフリー改修」(家事負担の軽減につながる設備の設置)「5つ星(新築は10年以上)性能の住宅や、家事負担の軽減につながる設備の設置、耐震性がない住宅の建て替え、リフォームでは若年層・子育て世帯によるリフォームや、一定条件を満たす既存住宅の購入にともなうリフォームに加算措置あり)	次世代住宅ポイント事務局 ☎0570-001-339 http://www.jesaid-points.jp
セーフティネット住宅改修事業	賃貸住宅の空き室や空き家を改修して、住宅確保要配慮者が入居する専用賃貸住宅とする場合	最大50万円/戸(共同居住用居間(シェアハウス)への用途変更申請が必要②耐震改修④子育て世帯対応改修⑤防火対策へのいづれかを実施する場合は100万円/戸)	未定	①共同居住用居間(シェアハウス)に用途変更するための工事②耐震改修③耐震改修工事④バリアフリー改修工事⑤居間住宅の必要と認められると定められた工事⑥居住支援施設等が必要と認められる工事⑦子育て世帯対応⑧防火・消火対策工事が必要となる場合で、10年以上にわたって高齢者・障がい者世帯や若年層・子育て世帯、低所得世帯、低所得者などを対象とした専用賃貸住宅として登録し、家賃が一定の額を超えないことなども条件	前年度参考：スマートウェルネス住宅等推進推進室 ☎03-6265-4905 http://snj-sw.jp
スマートウェルネス住宅等推進事業(サービス付き高齢者向け住宅整備事業)	サービス付き高齢者向け住宅の新築・改修(他に高齢者生活支援施設の新築・改修も対象)	最大補助額は除税で床面積に応じて90～135万円/戸、改修で180万円/戸(高齢者生活支援施設は新築・改修とも最大1000万円)	4月26日(金)～2月28日(金)	サービス付き高齢者向け住宅として10年以上登録し、かつ家賃が一定の額の住宅の家賃を大きく超えていないこと、運営費負担の提供を行うことなどが条件	前年度参考：スマートウェルネス住宅等推進推進室 ☎03-5805-2971、https://www.koreisha.jp/service/
災害時に活用可能な家庭用蓄電池システム導入促進事業補助金	10kW未満の太陽光発電を併設する家庭用蓄電池	家庭用蓄電池導入費用の1/3以内、最大60万円(HEMS・工事費含む)	一次公募が5月下旬(予定)～9月30日(金)、二次公募が10月1日(月)～11月29日(金)	10kW未満の太陽光発電を併設し(新設・既設は問わない)、遠隔でリチウムモード(自家消費優先モード)への切替と動作状況の確認などができる家庭用蓄電池	(一社)環境共創イニシアチブ ☎03-5565-3820 http://sii.or.jp/kateichikudench31/
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業員補助金	エネファーム	定額補助はSOPC(固体高分子形)のみ対象となり、工事費含む設定された基準価格以下の場合には定額8万円/台、基準価格を上回り、割引価格以下の場合には4万円/台(設置責任をメンテナンスの設置責任がPSIに対して帰属、集中地仕様機は3万円を加算する追加補助はPFCC(固体高分子形)も対象)	4月8日(月)～2月1日(金)	燃料電池普及促進協会が指定した燃料電池システム(エネファーム)で、6年間継続して使用することが条件	(一社)燃料電池普及促進協会 ☎03-5472-1190 http://www.fca-enfam.org/subsidy31/